



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
 コード番号 9014 URL <https://www.shinkeisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 内藤 智喜 TEL 047-389-1125
 兼資金計画担当課長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始 2019年6月27日
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,445	△1.7	3,364	△3.4	3,771	△0.9	2,680	△0.4
2018年3月期	21,826	2.3	3,481	5.5	3,806	4.5	2,692	4.8

(注) 包括利益 2019年3月期 3,642百万円 (△0.4%) 2018年3月期 3,656百万円 (98.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	244.17	—	6.4	4.0	15.7
2018年3月期	245.25	—	7.0	4.3	15.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 316百万円 2018年3月期 293百万円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る「総資産経常利益率」については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	97,942	43,278	44.2	3,942.27
2018年3月期	92,254	40,049	43.4	3,647.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,278百万円 2018年3月期 40,049百万円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,276	△4,612	△1,549	6,449
2018年3月期	6,630	△4,355	△902	7,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—	384	14.3	1.0
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	384	14.3	0.9
2020年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		16.7	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,863	△0.7	1,890	△4.2	1,842	△8.8	1,257	△10.2	114.54
通期	21,560	0.5	3,047	△9.4	3,297	△12.6	2,302	△14.1	209.71

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,023,228株	2018年3月期	11,023,228株
② 期末自己株式数	2019年3月期	45,039株	2018年3月期	44,809株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,978,338株	2018年3月期	10,978,766株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,699	△2.3	3,027	0.0	3,255	1.7	2,294	1.6
2018年3月期	16,073	3.4	3,027	3.9	3,201	2.9	2,258	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	209.02	—
2018年3月期	205.72	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	94,049	38,454	40.9	3,502.83
2018年3月期	88,445	35,679	40.3	3,249.95

（参考）自己資本 2019年3月期 38,454百万円 2018年3月期 35,679百万円

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用しております

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,483	△1.4	2,730	△9.8	2,873	△11.7	1,990	△13.3	181.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、また相次いだ自然災害などの影響で先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は21,445百万円(前期比1.7%減 380百万円)、営業利益は3,364百万円(前期比3.4%減 117百万円)、経常利益は3,771百万円(前期比0.9%減 34百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,680百万円(前期比0.4%減 11百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事をすすめるとともに、五香駅および新津田沼駅等の駅舎耐震補強工事、軌道整備工事などを実施いたしました。お客さまサービス向上策につきましては、新造車両1編成を導入したほか、駅トイレの洋式化工事、駅照明のLED化工事、自動券売機およびのりこし精算機の更新等を実施いたしました。また、列車の走行位置等を確認することができる「新京成線アプリ」を導入いたしました。

環境負荷の低減に向けた取り組みにつきましては、8800形車両1編成でVVVFインバータ装置の更新および車内照明のLED化を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差事業につきましては、2017年度に実施した下り線高架切替えに続き、2019年度中の上り線高架切替えを目指して工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、「新京成音楽フェスティバル」を初めて開催したほか、お笑い寄席、沿線健康ハイキング、果物狩りなどのイベントの実施、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばし等のラッピング電車の運行、「新京成線発 成田開運きっぷ」などの企画乗車券や行楽施設の前売り券の販売など、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、一般乗合輸送において、環境や高齢者などに配慮した車両を17両導入したほか、高速乗合バス車両を2両導入いたしました。船橋新京成バス株式会社では、訪日外国人のお客さまに安心してご利用いただくことを目的としてバス停のナンバリングを実施いたしました。また、上屋更新工事やベンチ設置工事を実施するとともに、津田沼線においてダイヤ改正や路線の延長および停留所の新設、新たな深夜バスの運行を行うなど、利便性の向上を図りました。松戸新京成バス株式会社では、新京成グループで初となる高速乗合バス(新松戸駅・松戸駅～羽田空港間)の運行を2018年9月より開始したほか、旅客需要に対応するため松飛台線および三矢小台線のダイヤ改正を実施するなど、利便性の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は16,193百万円(前期比0.4%増 69百万円)、営業利益は1,571百万円(前期比6.6%減 110百万円)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」最終期14区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、2019年2月に船橋市習志野4丁目にて新規賃貸施設が稼働したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、分譲土地の売却額の減少もあり、営業収益は3,666百万円(前期比11.1%減 458百万円)、営業利益は1,683百万円(前期比0.4%増 7百万円)となりました。

その他

その他(コンビニ事業等)では、2018年6月に五香店を移転拡張し、2019年3月には八柱北口店を拡張して、更なる利便性と収益力の向上を図りました。このほか、「オープン型宅配ロッカー」の設置をすすめました。

以上の結果、営業収益は1,695百万円(前期比3.5%減 61百万円)、営業利益は81百万円(前期比13.8%減 12百万円)となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、不動産業における宅地等分譲収入の減収等を見込んでいるものの、運輸業において鉄道沿線人口の微増傾向や昨年9月に開設した高速バス路線による増収が年間寄与すること等により増収を見込んでいること、その他事業におけるコンビニ店舗の新規開設を見込んでいること等により、全業では21,560百万円(前期比0.5%増)を見込んでおります。利益面につきましては、電車車両新造等による減価償却費の増加等を見込んでいるため、営業利益は3,047百万円(前期比9.4%減)、経常利益は3,297百万円(前期比12.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,302百万円(前期比14.1%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少等がありましたものの、投資有価証券、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,688百万円(前期比6.2%)増加し、97,942百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等がありましたものの、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,458百万円(前期比4.7%)増加し、54,663百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,229百万円(前期比8.1%)増加し、43,278百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、6,449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,276百万円(前期比20.4%減)となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,147百万円あったものの、税金等調整前当期純利益3,769百万円及び減価償却費2,889百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,612百万円(前期比5.9%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が2,846百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6,804百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,549百万円(前期比71.7%増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,135百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	44.7	43.0	43.4	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	26.7	26.4	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	2.0	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.5	31.0	47.1	41.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る「自己資本比率」及び「時価ベースの自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保やお客さまサービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆さまに安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき17円50銭(中間配当金17円50銭を含めて年35円)の普通配当を行う予定です。

また、次期の配当につきましては、年間配当金35円(中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭)の普通配当を行う予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務諸表作成に係るコスト面や、同業他社の動向を勘案し、従来から適用している日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,335,189	6,449,283
売掛金	1,284,533	1,294,920
リース投資資産	842,302	830,994
有価証券	—	500,000
商品及び製品	28,766	34,865
分譲土地建物	907,978	676,845
原材料及び貯蔵品	478,877	440,776
その他	182,957	586,930
流動資産合計	11,060,606	10,814,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,683,227	21,563,553
機械装置及び運搬具(純額)	4,680,205	4,876,528
土地	10,855,110	10,855,110
建設仮勘定	32,993,655	37,086,673
その他(純額)	530,046	652,048
有形固定資産合計	70,742,245	75,033,913
無形固定資産	636,160	735,916
投資その他の資産		
投資有価証券	9,263,740	10,803,134
繰延税金資産	223,681	230,544
退職給付に係る資産	190,530	191,755
その他	137,365	132,865
投資その他の資産合計	9,815,318	11,358,300
固定資産合計	81,193,723	87,128,130
資産合計	92,254,330	97,942,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184,226	1,147,117
短期借入金	2,985,320	2,899,990
未払金	3,625,054	4,125,564
未払法人税等	624,896	593,255
前受金	27,677,856	30,471,170
賞与引当金	481,230	485,451
その他	2,948,428	2,967,649
流動負債合計	39,527,011	42,690,198
固定負債		
長期借入金	6,286,890	5,236,900
繰延税金負債	828,586	1,236,101
退職給付に係る負債	3,333,207	3,354,347
その他	2,229,608	2,146,229
固定負債合計	12,678,292	11,973,577
負債合計	52,205,304	54,663,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	25,362,834	27,631,759
自己株式	△83,606	△84,101
株主資本合計	35,989,688	38,258,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,311,410	5,215,347
退職給付に係る調整累計額	△252,073	△194,493
その他の包括利益累計額合計	4,059,337	5,020,853
純資産合計	40,049,025	43,278,971
負債純資産合計	92,254,330	97,942,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	21,826,461	21,445,925
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	17,205,429	16,956,005
販売費及び一般管理費	1,139,827	1,125,751
営業費合計	18,345,256	18,081,756
営業利益	3,481,204	3,364,169
営業外収益		
受取利息	66	141
受取配当金	71,239	68,825
持分法による投資利益	293,825	316,569
雑収入	102,083	149,128
営業外収益合計	467,215	534,665
営業外費用		
支払利息	139,890	127,059
雑支出	2,061	282
営業外費用合計	141,952	127,342
経常利益	3,806,467	3,771,492
特別利益		
工事負担金等受入額	102,366	153,018
移転補償金	—	11,321
特別利益合計	102,366	164,340
特別損失		
固定資産圧縮損	102,099	164,340
投資有価証券評価損	—	2,310
特別損失合計	102,099	166,650
税金等調整前当期純利益	3,806,734	3,769,182
法人税、住民税及び事業税	1,110,507	1,114,555
法人税等調整額	3,659	△25,987
法人税等合計	1,114,166	1,088,567
当期純利益	2,692,568	2,680,615
親会社株主に帰属する当期純利益	2,692,568	2,680,615

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,692,568	2,680,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907,328	892,868
退職給付に係る調整額	24,116	57,579
持分法適用会社に対する持分相当額	32,707	11,067
その他の包括利益合計	964,153	961,516
包括利益	3,656,721	3,642,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,656,721	3,642,131
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	23,027,082	△81,936	33,655,605
当期変動額					
剰余金の配当			△356,816		△356,816
親会社株主に帰属する当期純利益			2,692,568		2,692,568
自己株式の取得				△1,670	△1,670
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,335,751	△1,669	2,334,082
当期末残高	5,935,940	4,774,519	25,362,834	△83,606	35,989,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,371,374	△276,190	3,095,184	36,750,790
当期変動額				
剰余金の配当				△356,816
親会社株主に帰属する当期純利益				2,692,568
自己株式の取得				△1,670
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	940,036	24,116	964,153	964,153
当期変動額合計	940,036	24,116	964,153	3,298,235
当期末残高	4,311,410	△252,073	4,059,337	40,049,025

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	25,362,834	△83,606	35,989,688
当期変動額					
剰余金の配当			△411,690		△411,690
親会社株主に帰属する当期純利益			2,680,615		2,680,615
自己株式の取得				△495	△495
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,268,925	△495	2,268,430
当期末残高	5,935,940	4,774,519	27,631,759	△84,101	38,258,118

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,311,410	△252,073	4,059,337	40,049,025
当期変動額				
剰余金の配当				△411,690
親会社株主に帰属する当期純利益				2,680,615
自己株式の取得				△495
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	903,936	57,579	961,516	961,516
当期変動額合計	903,936	57,579	961,516	3,229,946
当期末残高	5,215,347	△194,493	5,020,853	43,278,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,806,734	3,769,182
減価償却費	2,756,657	2,889,724
持分法による投資損益(△は益)	△293,825	△316,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,104	4,221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80,612	127,515
受取利息及び受取配当金	△71,306	△68,966
支払利息	139,890	127,059
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,310
有形固定資産売却損益(△は益)	△19,628	△42,099
工事負担金等受入額	△102,366	△153,018
移転補償金	—	△11,321
固定資産圧縮損	102,099	164,340
固定資産除却損	67,638	89,265
売上債権の増減額(△は増加)	△33,744	△10,386
リース投資資産の増減額(△は増加)	10,723	11,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	567,349	263,134
未収消費税等の増減額(△は増加)	140,674	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,697	△293,262
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74,069	△24,800
仕入債務の増減額(△は減少)	297,856	△70,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	208,332	△135,402
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△56,330	△75,920
その他	115,771	156,470
小計	7,628,660	6,402,061
利息及び配当金の受取額	158,491	149,187
利息の支払額	△140,661	△127,643
法人税等の支払額	△1,015,830	△1,147,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,630,660	5,276,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△9,894,755	△6,804,142
有形固定資産の売却による収入	19,631	42,100
無形固定資産の取得による支出	△194,615	△197,354
工事負担金等受入による収入	5,714,297	2,846,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,355,443	△4,612,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,241,220	△1,135,320
自己株式の取得による支出	△1,670	△495
配当金の支払額	△356,550	△410,825
その他	△2,923	△2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,365	△1,549,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,372,852	△885,906
現金及び現金同等物の期首残高	5,962,337	7,335,189
現金及び現金同等物の期末残高	7,335,189	6,449,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が216,056千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が71,121千円増加しております。また「固定負債」の「繰延税金負債」が、144,935千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が144,935千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「車両売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「車両売却益」に表示していた19,628千円は、「雑収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,103,686	4,042,901	20,146,588	1,679,873	21,826,461	—	21,826,461
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,659	82,252	102,912	77,107	180,019	△180,019	—
計	16,124,346	4,125,154	20,249,500	1,756,980	22,006,481	△180,019	21,826,461
セグメント利益	1,682,008	1,676,464	3,358,472	94,432	3,452,905	28,299	3,481,204
セグメント資産	62,421,636	16,146,594	78,568,230	449,214	79,017,445	13,236,886	92,254,330
その他の項目							
減価償却費	2,166,722	589,527	2,756,249	407	2,756,657	—	2,756,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,639,679	1,132,279	4,771,959	—	4,771,959	—	4,771,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,172,391	3,582,507	19,754,899	1,691,026	21,445,925	—	21,445,925
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,978	84,411	105,390	4,389	109,779	△109,779	—
計	16,193,370	3,666,919	19,860,289	1,695,415	21,555,704	△109,779	21,445,925
セグメント利益	1,571,339	1,683,514	3,254,854	81,438	3,336,293	27,875	3,364,169
セグメント資産	67,405,034	15,744,533	83,149,568	462,016	83,611,584	14,331,163	97,942,747
その他の項目							
減価償却費	2,283,031	606,310	2,889,341	383	2,889,724	—	2,889,724
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,583,848	422,379	4,006,228	—	4,006,228	—	4,006,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結
会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡
って適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,647.98円	3,942.27円
1株当たり当期純利益金額	245.25円	244.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,692,568	2,680,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,692,568	2,680,615
普通株式の期中平均株式数(株)	10,978,766	10,978,338

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。